

Keio Institute of East Asian Studies

慶應義塾大学東アジア研究所

Contents

東アジア研究所公開シンポジウム … p. 1	朝鮮半島研究センターからの報告 …… p. 9
2024年度 第39回学術大会 …………… p. 3	人事 …………… p. 11
現代中国研究センターからの報告 …… p. 6	出版 …………… p. 11

東アジア研究所公開シンポジウム

「日韓関係の未来を考える——国交60周年を超えてその先へ」

【プログラム】

日 時：2024年10月25日（金） 14：30～18：20

開会の辞：西野 純也(慶應義塾大学 東アジア研究所長)

張 濟國 (SETOフォーラム理事長)

歓迎の辞：伊藤 公平(慶應義塾長)

祝 辞：朴 喆熙(駐日韓国大使)

セッション1 「メディアは日韓関係をどう変えるのか」

司 会：西野 純也(慶應義塾大学 東アジア研究所長)

報 告：塚本 壮一(桜美林大学)

李 河遠(朝鮮日報)

討 論：大貫 智子(中央日報)

黄 性淇(ソウル新聞)

セッション2 「日韓社会・経済関係は

これからどう進化するのか」

司 会：張 濟國 (SETOフォーラム)

報 告：柳 赫(野村総合研究所)

太田 誠(新国立劇場)

討 論：李 石鳳(デドクネット)

春木 育美(聖学院大学)

朴 南淑(KYOSEI国際特許情報(株))

閉会の辞：張 濟國 (SETOフォーラム)

西野 純也(慶應義塾大学)

全体進行：兪 哲濬 (SETOフォーラム)



【概要】

2024年10月25日に東アジア研究所とSETOフォーラム（韓国）の共催による国際公開シンポジウム「日韓関係の未来を考える——国交60周年を超えてその先へ」が開かれた。SETOフォーラムは、2013年に日韓関係が悪化した中で速やかな日韓関係の回復や持続的な日韓友好関係の重要性に共感した多様な分野の関係者が集まってできた非営利団体で、東アジア研究所とはこれまでも、2015年と2018年に共同でシンポジウムを開催した実績がある。

開会式では伊藤公平慶應義塾長が歓迎の辞を述べるとともに、来賓として朴喆熙（パク・チョルヒ）駐日韓国大使が参加して祝辞を述べた。会場である北館ホールは、150名を超える聴衆で埋まり、来年2025年に国交正常化60周年を迎える日韓関係の現状と今後に高い関心があることがうかがえた。熱気を帯びた雰囲気の中で、2つのセッションが進められた。

「メディアは日韓関係をどう変えるのか」と題する第1セッションでは、日韓関係におけるメディアの役割や課題についてメディア関係者を中心に報告及び討論が行われた。元NHKソウル支局長で桜美林大学教授の塚本壮一氏は、そもそも日韓両国民が共にニュースを見なく

なりつつある中で、「良いニュース」とは何か、メディアは日韓関係のためにどのような役割を果たせるのかが問われていると指摘した。李河遠（イ・ハウォン）朝鮮日報外交安保エディターも同様の観点から、未来志向的な日韓関係のためにはメディアが「良い記事」を提供することが重要であるとし、その具体的な例として、自身の取材経験に基づき、日韓協力に前向きな政治家の発言の紹介や懸案解決に向けた提言、知られざる日韓の間の秘話などを挙げた。

続く第2セッションは「日韓社会・経済関係はこれからどう進化するのか」と題し、経済界の専門家からの報告が行われた。柳赫（ユ・ヒョク）野村総合研究所ソウル代表取締役は、少子高齢化に伴うAIの導入や米中対立に伴うグローバル供給網の再編が日韓両国で進んでいることを指摘し、こうした課題における両国の協力の重要性を強調した。次に、太田誠・新国立劇場常務理事は、日韓の社会・経済は資本主義と民主主義の転換期に直面していると指摘した。この転換期を乗り越え持続可能な日韓関係を構築するためには経済に芸術や哲学の観点を導入する必要があるとし、それを基盤に地方創生等の具体的な課題に取り組むべきであると述べた。



2024年度 第39回学術大会



東アジア研究所第39回学術大会が2024年7月13日（土）午後1時から、東館G-labにおいて開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新たに発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。

<学術大会プログラム>

日 時：2024年7月13日（土）

午後1時～

会 場：東館G-lab

13：00－13：05 所長挨拶

13：55 プロジェクト報告①

（研究代表者 三嶋恒平 経済学部教授）

テーマ「外資主導型途上国産業における地場系企業の
フレキシビリティ：コロナ対応とEV化に迫
られたタイ自動車産業の事例」

報告者 三嶋恒平君

13：55－14：45 プロジェクト報告②

（研究代表者 前田廉孝 文学部准教授）

テーマ「両大戦間期の東アジアにおける穀物貿易と日
本商社」

報告者 谷ヶ城秀吉君（専修大学経済学部教授）

14：45－15：05 休憩時間

15：05－15：55 プロジェクト報告③

（研究代表者 吉川龍生 経済学部教授）

テーマ「中国の「国民的映画」と日本——日中映画交流
史のなかの謝晋監督」

報告者 劉 文兵君（大阪大学人文学研究科准教授）

15：55－16：45 プロジェクト報告④

（研究代表者 金 柄徹 文学部教授）

テーマ「台湾における食の「禁忌」と選択」

報告者 砂井紫里君

（千葉工業大学未来変革科学部准教授）

16：45－17：15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

（発表時間：各15分）

⑤「インド太平洋時代の日米韓協力」

（研究代表者 細谷雄一 法学部教授）

報告者 細谷雄一君

⑥「長崎への視角」

（研究代表者 浅見雅一 文学部教授）

報告者 小山幸伸君（文学部教授）

プロジェクト報告①

外資主導型途上国産業における地場系企業のフレキシ
ビリティ：コロナ対応とEV化に迫られたタイ自動車産業
の事例

三嶋恒平（経済部教授）

本報告は「コロナ禍における
中小企業の実態と課題：日本と
アジアの事業活動から」という
2022年度から2023年度にかけ
て行われた高橋産業経済研究財
団の研究プロジェクトの成果を
踏まえて行われた。同プロジェクトはコロナ禍における
中小企業の課題を日本とアジアの事業活動を巡る実態調
査から明らかにすることを目的とした。



本報告は「外資主導型途上国産業における地場系企業
のフレキシビリティ：コロナ対応とEV化に迫られたタイ
自動車産業の事例」と題し、コロナ禍やエンジンから
バッテリーという動力源の転換という外部環境の変
化に際して、（RQ1）タイの地場系企業はどのような情
報をどのように取得したのか、（RQ2）タイの地場系企
業は外資系企業とどのようにして取引を開始したのか、
（RQ3）タイの地場系企業は外資系企業とどのように
して取引を継続させたのか、という3点をリサーチクエ
スションとした。これを踏まえ、本プロジェクトはタイ
自動車部品工業会（TAPMA）会員企業660社への質問
票調査と60者を超える訪問調査を行った。

これら実態調査からのリサーチクエスションへの回答
は次のとおりであった。まずRQ1については、タイの
地場系企業の一部は日系完成車企業のビジネスサイクル
や意思決定、取引要件に関する情報を、日本人技術者を
雇うことにより取得したことを明らかにした。RQ2に
対しては、タイの地場系企業の一部は（1）日本人技術
者の人的ネットワークと経験に依拠することで日系企業
にアプローチする機会を得たこと、（2）日本人技術者の
指導のもと品質・コスト・納期を巡る量産能力の構築を
開始したこと、（3）量産能力の構築により日系企業によ

るトライアル、工場監査をクリアすることで取引を開始できたことを示した。RQ3には、タイの地場系企業の一部は日本人技術者の継続的な指導や監督に基づきながら、量産能力を構築し、漸進的な改善を行うことによって、日系企業の要求する毎年のコストダウンに対応したとともに新モデルの投入時期などのビジネスサイクルに対応した提案を行うことができたから、と回答した。

このように本報告は、タイの自動車産業が日系完成車企業のビジネス・アーキテクチャ（事業設計思想）に最適化しながら、形成、発展を遂げたことを主張した。この主張は、現在、タイの自動車産業が、エンジン車かEV車かというよりも、開発から生産までのリードタイムや在庫と生産の関係といったビジネス・アーキテクチャの選択に迫られていることを示唆するとともに、タイの地場系企業が求められている戦略的判断の難しさを示唆するものであった。

プロジェクト報告②

両大戦間期の東アジアにおける穀物貿易と日本商社

谷ヶ城秀吉（専修大学経済学部教授）

研究プロジェクト「近代東アジアの食料流通・消費と『帝国日本』」（研究代表者：前田廉孝）の一部をなす本報告は、杉原薫（2020）『世界史のなかの東アジアの奇跡』（名古屋大学出版会）が提起する複数経路融合説の基盤となるアジア太平洋経済圏ないしアジア太平洋貿易と、かつて同氏が示したアジア間貿易論の接合可能性を、このプロジェクトのテーマである食料流通・消費の具体的な事例に基づいて議論したものである。本報告が取り組んだ作業は、次の2つである。

第1に、アジア太平洋のサイズで小麦・小麦粉貿易を捉えた。杉原薫（1996）『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房）は、1880年代から第1次世界大戦までの期間にアジア間貿易が拡大した要因を、欧米への一次産品輸出を契機とするアジアの購買力向上と、アジア固有の伝統的な消費行動の規定性に求めた。日本と中国では、欧米に向けた生糸と茶の輸出を通して購買力が高まり、米の消費が増大した。両国に生じた米需給の不均衡は、アジアからの輸入によって埋め合わされた。ところが、大豆生田稔（2023）『戦前日本の小麦輸入—1920～30年代の環太平洋貿易—』（吉川弘文館）などが明らかにしたように、両大戦間期には、その役割の一部をアメリカ合衆国や英領カナダ、オーストラリアから輸入された小麦・小麦粉が担うことになった。両大戦間期



の穀物貿易に生じたこの変化は、第2次世界大戦後に形成されるアジア太平洋経済圏の端緒として理解できるのではないかと。以上の仮説に基づいて、各国の貿易統計を整理し、実態の把握を試みた。

第2に、これらウェスタン・オブシューツと東アジアの小麦・小麦粉取引に関する日本商社の役割を説明した。アジア太平洋経済圏について杉原は、「工業化が進んでも容易には変化しえない文化と、そこから生じる消費構造の違い」があり、それらの超克によって生じる市場機会の多寡は、「商人の認識（パーセプション）」に規定されている」と指摘した（杉原2020, 494-495）。こうした理解に従えば、本報告の検証も取引の担い手を対象とする分析を踏まえることが望ましい。幸いにも複数の研究者が、両大戦間期の小麦取引を担った日本商社を対象とした研究に取り組んでいる（大豆生田2023など）。本報告は、これらの成果に依拠しつつ、商社間競争の実態を明らかにしながら国際公共財としての日本商社の機能を提示した。

プロジェクト報告③

中国の「国民的映画」と日本

——日中映画交流史のなかの謝晋監督

劉 文兵（大阪大学人文学研究科准教授）

本発表は中国の映画監督謝晋の作風と日本映画との関係を探ることを試みた。謝晋（1923～2008）は中国映画界の重要な監督であり、彼の長いキャリアは中国映画史における特異な存在を示している。彼は1948年に映画界入りを果たし、代表作には『芙蓉鎮』（1986）などがあり、特に1980年代の作品は億単位の観客を動員し、社会現象にもなった。

本発表の主な課題は二つある。一つは、謝晋の映画の特徴を踏まえつつ、彼と日本映画及び日本映画人との関係を明らかにすること。もう一つは、謝晋が製作した「国民映画」を、戦後に同様の映画を製作した木下恵介と比較しながら考察することだ。

謝晋の作品は、政治性を持つメロドラマが特徴であり、そのメロドラマの作風には上海映画の伝統的手法とハリウッド映画からの影響が色濃く見られ、彼の作品の政治性は、1950年代の教育や政治運動から影響を受けたものであることが多くの先行研究によって検証されてきたが、本発表は謝晋と日本映画との関係にスポットライトをあてる。

謝晋の日本映画への影響は1950年代に遡ります。彼は木下恵介の『二十四の瞳』に強い感銘を受け、その子



役の演技指導において影響を受けた。彼の作品には、戦争をテーマとした女性の視点が多く見られるが、これも日本の独立プロ作品からの影響があった。

文化大革命が終結し、中国の映画人は日本映画から多くの技法を学び、新しい映画表現を模索した。謝晋も例外ではない。

謝晋は「中国の黒澤明」とも称されますが、実際には木下恵介に近い存在である。彼の作品には多様なジャンルがあり、両者は映画撮影所のシステムに支えられていた。晩年、彼らの作風は新しい世代に批判されましたが、時代の変化に合わせてそれぞれのスタイルを適応させた。

映画撮影所のもとで、謝晋と木下恵介は、それぞれの国の「時代精神」を表現し、国民の心の傷を癒すための希望を提供した「国民映画」を作りだした。それゆえ彼らの作品は時代を超えて多くの人々に影響を与え続けた。

本発表は多くの一次資料に加え、発表者が独自におこなった日中の関係者へのインタビューをつうじて、これらの課題を解明した。

プロジェクト報告④

台湾における食の「禁忌」と選択：

素食，ムスリムの飲食

砂井紫里（千葉工業大学准教授）

本研究は研究プロジェクト「文化としての食」の一環として、台湾における「素食」（菜食）の実践とその多様性について、参与観察と聞き取り調査、資料収集によって明らかにしようとするものである。本報告では、日常食事における素食実践と背景、素食における創意性、台湾在住ムスリムの素食利用、ローカルな素食実践と外来的菜食主義や「エシカル消費」との連関について事例を紹介した。



台湾において、家庭での食事はもちろん、廟周辺の素食店のほか、路面店、フードコート、夜市、学食などさまざまな場において気軽に素食を選択することができる。毎食全てを素食とする人もいれば、一日の最初の食事、旧暦の初一・十五日、道教儀礼、祈願など、機会に応じて素食にするケースもある。こうした仏教、道教、民間信仰などの信仰と関わる素食に加え、健康志向や自然環境保護の観点から菜食を後押しする動きも見られる。

入手した20世紀初頭及び70年代頃までの料理書の素食肉の作り方では、麺筋（グルテンミート/セイタン）や大豆食品、各種のキノコ類の食感、味を活かした肉・魚の見立てがある。現在では、電子レンジ、電気鍋など

で加熱してすぐ食べられる調理済み素食料理も多様化しており、旨さや簡便性の追求とともに、食の創意性がみられる。

台湾在住のムスリムにとっても素食は選択肢のひとつとなっている。モスクのイベントや市場での購入の様子から、豚肉を避けるムスリムにとって、素食なら大丈夫という面が伺える。

2000年代中頃から、民間の団体による製品認証や、衛生署（現・衛生福利部）による「食品衛生管理法」改正、素食包装食品標示に関する規定の制定など、素食の品質と標示について管理と制度化が行われている。

街中の素食店では、農暦初一と十五の素食のプロモーションとともに「週一無肉日」（Meatless Monday）の看板やチラシを配置するところもある。Meatless Mondayは肉食を減らすことで、身体と地球の健康を促進する海外の活動である。食品産業イベントでは、近年の世界的な植物由来肉への関心の高まりが台湾の素食産業に活気をもたらすことへの期待が伺える。

報告後には、グルテンフリー市場拡大の台湾における麺筋に対する消費や評価の変化の有無や、より日常に菜食のあるインドでの食選択のあり方、畜産業への波及の可能性など示唆に富んだコメントをいただいた。

新プロジェクト紹介⑤

インド太平洋時代の日米韓協力

細谷雄一（法学部教授）



新プロジェクト紹介⑥

長崎への視角

小山幸伸（文学部教授）



現代中国研究センターの活動

現代中国研究センターは2023年11月1日より2024年11月8日の期間にわたり、以下のような多様な活動を展開してまいりました。今後も引き続き、慶應義塾大学における現代中国研究を広く発信し、国内外の研究機関との連携を通じて、主催・共催・協力などの形で更なる活動の充実を目指してまいります。

セミナー

李昊（神戸大学大学院国際文化学研究科講師・日本国際問題研究所研究員）「中国政治を読み解く――派閥の視点から」

- 【日 時】2023年12月18日（月）18：00－19：00
【形 式】対面
【会 場】慶應義塾大学 三田キャンパス 東館4階
オープンラボ
【討論者】高橋哲史（日本経済新聞編集委員兼論説委員）
早田 寛（慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程）
【使用言語】日本語
【講演内容】
派閥の存在を禁じた中国共産党の統治において、「派閥」とはどこに存在し、どのような機能を果たしているのでしょうか。『派閥の中国政治―毛沢東から習近平まで』（名古屋大学出版会、2023年）において、「派閥」という視点から現代中国のエリート政治を分析された李昊氏に、中国政治の分析手法や今後の展望について語っていただきました。



セミナー

曾齡儀（臺北醫學大學 通識教育中心副教授兼校史室主任）「流動的美感―近代台湾における錦鯉の養殖文化」

- 【題 目】流動的美感：近代台灣的錦鯉養殖文化
【日 時】2024年1月12日（金）16：30－18：00
【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス南校舎1階
413教室（対面のみ）

【使用言語】中国語（質疑応答は英語・日本語も可）

セミナー

鄭黄燕（東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター特任研究員）「東アジアにおける都市化過程の政治経済―中国の都市農村関係の視点から」

- 【日 時】2024年1月11日（木）18：00－19：30
【形 式】対面
【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-lab
【討論者】山田七絵（アジア経済研究所）
許楽（慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程）
【使用言語】日本語
【主 催】慶應義塾大学東アジア研究所
（主管：現代中国研究センター）

講演内容

改革開放以降、中国は独自の不動産市場を開拓し、都市空間を急拡大させてきました。その過程で、都市と農村で分断された従来の社会構造はどのように変容したのでしょうか。本セミナーでは、鄭黄燕氏をお招きして、新著『都市化の中国政治―土地取引の展開と多元化する社会―』（名古屋大学出版会、2023年）を題材に、東アジアの視点から中国の都市化過程についてお話しいただきました。

講演会

Ben Hillman（オーストラリア国立大学准教授、同大学中国研究センター長）「From Targeted Poverty Alleviation to Rural Revitalization: The CCP's Return to China's Countryside」



- 【日 時】2024年1月29日（月）15：00－17：00
【形 式】対面
【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-lab
【司 会】小嶋華津子（慶應義塾大学法学部教授）
【言 語】英語

【講演内容】

習近平政権の推進する貧困脱却キャンペーンや「農村振興」政策により、中国の農村には大きな変化が生じていると報じられています。中国共産党は、農村においてどのように権力支配を強めているのでしょうか。かつての「村民自治」は、果たして終焉を迎えつつあるのでしょうか。農村の基層ガバナンスはどのように変化し、どのような課題に直面しているのでしょうか。中国政治、とりわけ農村の基層政治に関して数多くの研究を発表してこられたBen Hillman教授に、徹底的に分析していただきました。

セミナー

衛藤安奈（東海大学）「戦間期中国におけるファシズムとリベラリズムの狭間——中国青年党の思想的傾向を通じて」

【日 時】2024年3月14日（木）17：00－18：30

【形 式】対面

【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス

【討論者】関智英（津田塾大学）

段瑞聡（慶應義塾大学）

【使用言語】日本語

【講演内容】

近代中国の政党史において、中国共産党でも中国国民党でもない第三勢力として存在感を有していた政党の一つが、中国青年党です。中国青年党に対しては、「ファシスト」「リベラリスト」という、一見すると大きく矛盾するような評価が与えられてきました。本セミナーでは衛藤安奈氏に、「ファシスト」のようでもあり「リベラリスト」のようでもあるという中国青年党の思想的傾向が、どのような時代背景および構造的要因のもとに生じていたのか、中国国民党との比較もまじえつつお話しいただきました。

講演会（慶應義塾大学総合政策学部と共催）

Michael Szonyi（宋怡明）（ハーバード大学東アジア言語文学部と歴史学部教授）「歴史人類学と「永泰文献」の解説

【日 時】2024年3月23日（土）15：30－17：30

【形 式】対面

【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-lab

【司 会】鄭浩瀾（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

【コメンテーター】山本英史（慶應義塾大学文学部名誉教授）

【言 語】中国語

【講演内容】

歴史人類学の方法を用いて、私たちはどのように、過去に地域社会に生きた人々と対話できるのでしょうか。

本セミナーでは、長年にわたって中国南東部の地域社会でフィールドワークを実施してこられたハーバード大学のマイケル・ゾーニ氏に、ご自身のご経験に基づき、歴史人類学を用いた地域社会研究の手法について解説していただきました。同時に、福建永泰地域の10万件近くに及ぶ土地契約文書を題材に、明清時代の福建地域の社会史について、最新の研究動向もご紹介いただきました。



セミナー

Joseph Torigian（Ph.D.）（スタンフォード大学フーバー研究所）「権力闘争のメカニズム：ソ連と中国の比較分析」

【日 時】2024年6月26日（月）16：40－18：10

【形 式】対面

【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス北館大会議室

【討論者】大串敦（慶應義塾大学法学部教授）

許 楽（慶應義塾大学大学院博士課程）

【使用言語】英語

【講演内容】

ソ連と中国において、権力闘争の勝敗はどのような要因によって規定されるのでしょうか。政治学の理論と歴史学の手法を組み合わせ、本テーマを探究した著書『Prestige, Manipulation, and Coercion: Elite Power Struggles in the Soviet Union and China after Stalin and Mao』（Yale University Press、2022年）に基づいて論じていただきました。



セミナー

倉澤治雄（博士）（元日本テレビ記者）「宇宙の地政学：科学技術覇権をめぐる米中対立と日本の未来」

【日 時】2024年7月20日（土）16：00－17：30
【形 式】対面
【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-lab
【討論者】齊藤孝祐（上智大学総合グローバル学部教授）
金牧功大（慶應義塾大学大学院博士課程）
【講演内容】

近年、国際政治や安全保障の舞台も地球から宇宙へと広がりを見せています。米中に加えて、ロシア、欧州、インド、韓国、イラン、アラブ首長国連邦、そして北朝鮮が宇宙開発分野で大きく力を伸ばしています。波乱の時代を乗り越え、未来を切り開くために日本は今何をなすべきなのでしょう。このほど『宇宙の地政学』（ちくま新書、2024年）を上梓された倉澤治雄氏に論じていただきました。



セミナー（中国メディア研究会と共催）

「情報を規定する政治力学」

【日 時】2024年7月13日（土）13：30－18：00
【形 式】対面のみ
【会 場】慶應義塾大学三田キャンパス 西校舎3階532教室
【使用言語】日本語
【プログラム（敬称略）】
* 第一報告 山田浩成（ジェトロ・アジア経済研究所）
「『緑化』する中国の裁判官：量的テキスト分析手法を用いた判決書における生態文明思想の測定」
* 第二報告 円光門（東京大学・院）
「中国外交における言行（不）一致の研究：南シナ海の紛争を例に」
* 第三報告 工藤文（金沢大学）
「党報Weiboの宣伝内容を決定づける条件－量的テキスト分析と質的比較分析（QCA）から－」
* 第四報告 于海春（北海道大学）
「中国の政治コミュニケーションにおけるソーシャルメディア利用：党報Weiboの比較分析から」

【討論者】周 源（神戸大学）
御器谷裕樹（慶應義塾大学・院）
【セミナー内容】

近年、現代中国研究では資料環境の変化等により、大規模かつ多様な資料を対象とした新たな試みが模索されています。本セミナーでは、現代中国における情報・コミュニケーションについて、4名の報告者が量的研究・質的研究を用いた研究を報告し、議論しました。

セミナー

Peng Hai (University of Pittsburgh) 「"Burma Road" in the Muslim Northwest : Centering Borderlands in Kukan」

【日 時】2024年7月26日（金）16：30－18：00
【形 式】対面
【会 場】慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎大会議室
【コメンテーター】吉川龍生（慶應義塾大学）
【司 会】島田美和（慶應義塾大学）
【形 式】対面のみ
【使用言語】英語、中国語
【講演内容】

ピッツバーグ大学助教で、映画史や中国近現代史、内陸アジア史を専門とされ、現在早稲田大学文学部に訪問研究員として在籍されているPeng Hai氏に、日中戦争期のプロパガンダ記録映画と回族の役割についてお話しいただきました。

セミナー（中国経済史研究会と共催）

林盼（中国社会科学院経済研究所副研究員）「毛沢東時代における中国都市社区の労働力管理の制度実践」

【日 時】2024年10月25日（金）16：30－18：00
（日本時間）
【形 式】ハイブリッド
【対面会場】慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階オープンラボ
【司 会】加島潤（慶應義塾大学）
【使用言語】中国語

朝鮮半島研究センターの活動

朝鮮半島研究センターは、2023年12月から2024年10月にわたり、次のような活動を行なった。

特に、センター設立15周年を迎えた本年は記念シンポジウムを開催して、今後さらに積極的に活動を展開していくことを再確認した。なお、センターの活動には韓国国際交流財団からの支援を受けた。ここに感謝を表する。

創立15周年記念シンポジウム

「新たな日韓協力の時代へ」

日 時：2024年7月17日（水）14：35～18：00

主 催：朝鮮半島研究センター



【プログラム】

開会式

挨拶：西野 純也

（慶應義塾大学朝鮮半島研究センター長）

祝 辞：尹 徳敏（駐日本国大韓民国大使）

基調演説：小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）

セッション1 「日韓関係の回顧と展望

－新たな協力への教訓

パネル：添谷 芳秀（慶應義塾大学）

李 淑鍾（成均館大学校）

李 元徳（国民大学校）

セッション2 「日米韓連携の中の日韓協力

－可能性、課題、展望

パネル：阪田 恭代（神田外語大学）

朴 元坤（梨花女子大学校）

平岩 俊司（南山大学）

総合司会、モデレーター：西野 純也（慶應義塾大学）

【概要】

2009年に現代韓国研究センターとして創立された朝鮮半島研究センター（2022年に改名）は、2024年に創立15周年を迎えた。これを記念して7月17日に公開シンポジウム「新たな日韓協力の時代へ」を開催した。

第1セッションは「日韓関係の回顧と展望－新たな協力への教訓」と題するパネル討論が行われた。まず、センター長を歴任した添谷名誉教授は、1998年から現在までの日韓関係を過去60年間の軌跡の中に位置付けるなら、両国の政治社会が分裂していく中で政治的リーダーシップが重要な役割を果たしてきた時代であるとした。いわゆる歴史問題と日韓協力のうち後者を優先する両国のリーダーシップこそ日韓両国の国民に歓迎されてきたことを強調し、今後も政治アクターや国民が日韓協力の必要性に対する共通の理解を持つことが重要であると述べた。続いて李淑鍾教授は、98年までの日韓関係を「浮沈が非常に激しかった時期」であったとし、市民社会における相互理解や協力なしに政府間関係を回復するだけでは、しっかりとした日韓関係の確立は難しいと指摘した。よって、一般の国民はもちろんのこと、政治家やメディア関係者など多様なレベルでの交流が必要であると主張した。李元徳教授も添谷教授と同様に両国のリーダーシップの役割に共感を示した。98年以降の日韓関係を考えた時、2012年を境に前半は比較的に友好関係が維持され、後半は全方位にわたる対立と摩擦が起こった最悪の時期であったと特徴づけた。両国それぞれの世論の声を無視することはできないが、日韓の利益のためにもインド太平洋やグローバルといったより広い観点から日韓関係を考える必要があると指摘した。

第2セッションでは「日米韓連携の中の日韓協力－可能性、課題、展望」と題するパネル討論が行われた。まず、阪田教授は、2023年8月のキャンプ・デービッドでの日米韓首脳会談により三カ国の戦略的連携、インド太平洋やグローバル・レベルでの連携の土台が作られたと分析した。また更なる協力関係拡大のためには制度化が重要な課題であると主張した。続いて朴元坤教授は、アメリカによるインド太平洋地域での同盟構造の変化や北朝鮮の韓国に対する政策変更など、国際情勢が激しく変化する中、戦略的な利益を共有する日韓はその関係を安定的に管理する必要があると指摘した。一方で平岩教授は、日米韓連携が進んでいるからこそ今一度日韓関

係の重要性を再定義する必要があると呼びかけた。日韓関係が一定の復元力を持っているのは確かであるが、今後の国際情勢や関係諸国の国内状況の変更を見据えた上で日韓協力の可能性や課題を考える必要があると指摘した。
[使用言語：日韓同時通訳]

公開シンポジウム「総選挙後韓国の政治外交」

日 時：2024年5月15日（水）14：35～18：00
主 催：朝鮮半島研究センター

【プログラム】

セッション1「総選挙結果から見える韓国政治社会の課題」

報 告：康 元澤（ソウル大学校）
権 イェソラ（成均館大学校）
討 論：恩地 洋介（日本経済新聞）

セッション2「尹錫悦政権の外交安保政策の展望」

報 告：白 善佑（国家安保戦略研究院）
尹 錫貞（国立外交員）
討 論：塚本 壮一（桜美林大学）
司会進行：西野純也（慶應義塾大学）

[使用言語：日韓同時通訳]

研究会「2023年の朝鮮半島情勢－回顧と展望」

日 時：2023年12月2日（土）14：00～16：20
報 告：崔 恩美（峨山政策研究院研究委員）
黄 智煥（ソウル市立大学校国際関係学科教授）

研究会「朝露中・三角関係と北朝鮮政権の行方」

日 時：2023年12月23日（土）14：00～15：30
報 告：アンドレイ・ランコフ（国民大学校教授）

研究会「北朝鮮政治・文化研究」

日 時：2024年01月12日（土）16：00～17：30
報 告：張世政（中央日報論説委員）
金亨鎮（北朝鮮映像分析専門家）

研究会「朝鮮半島の危機管理と欧州の役割」

日 時：2024年08月01日（木）16：00～17：30
報 告：李 相洙
（人道対話センター、シニア・アドバイザー）

研究会「日本新政権発足後の日韓関係」

日 時：2024年10月7日（月）16：00～17：40
報 告：曹 良鉉
（国立外交院教授、日本研究センター長）

研究会「北朝鮮のニューメディア活用戦略の変化」

日 時：2024年10月22日（火）16：00～17：30
報 告：河 承希（東国大学北韓学研究所 研究教授）

人 事

所 長 西野 純也（法学部教授）
副所長 三尾 裕子（文学部教授）
神田さやこ（経済学部教授）
鄭 浩瀾（総合政策学部准教授）
（任期 2023年10月1日～2025年9月30日）

委 員 金 柄徹（文学部教授）
前田 廉孝（文学部准教授）
三嶋 恒平（経済学部教授）
山田 浩之（経済学部教授）
山本 信人（法学部教授）
小嶋華津子（法学部教授）
安藤 光代（商学部教授）
遠藤 正寛（商学部教授）
山下 一夫（理工学部教授）
安井 正人（医学部教授）

田島 英一（総合政策学部教授）
白井 裕子（環境情報学部准教授）
金澤 悠喜（看護医療学部専任講師）
中村 智徳（薬学部教授）
大串 尚代（国際センター教授）
加藤 昌彦（言語文化研究所教授）
李 津娥（メディア・コミュニケーション研究所教授）
大津 泰介（産業研究所教授）
（任期 2024年4月1日～2026年3月31日）

出 版

高橋産業経済研究財団研究プロジェクト成果物

- ①『現代中国の国家形成 中華民国からの連続と断絶』
段瑞聡 編著
（2024年3月19日刊行、慶應義塾大学出版会）

- ②『アジア経済史（上）』
古田和子・太田淳 編著
（2024年1月26日刊行、岩波書店）



KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.38 (ISSN 2433-2119)

2024年12月24日発行
慶應義塾大学東アジア研究所
発行人 西野 純也

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
電話 (03) 5427-1598
<http://www.kieas.keio.ac.jp/>